業務委託見積システム
for Windows

Ver 2.x.x

商　品　概　説　書

株式会社アライズソリューション

〒730-0847 広島市中区江波本町 4-22 4F
Tel (082)293-1231　Fax (082)292-0752
URL http://www.aec-soft.co.jp
Mail : support@aec-soft.co.jp

2025.04

－ 目 次 －

１．概 要 1

１－１．システムの特長 1
１－２．システムの動作条件 2
１－３．データ入力・システム機能の注意事項 3
１－４．登録工種の一覧 4

２．システム仕様説明 9

２－１．変化率、単価の計算方法及び端数処理について 9
設計業務・調査(解析)業務 9
測量業務・調査(一般)業務 10
補償業務 11
２－２．人件費単価、労務費単価の割増賃金の計算方法 13
２－３．自動計算項目について 14

３．補足資料 19

３－１．参考文献 19

１．概 要

１－１．システムの特長

本システムは、国土交通省「設計業務等標準積算基準」に準拠した調査、測量、設計業務等の見積作成を行うソフトウェアです。歩掛、機械経費・損料、材料費、単価等が既に登録してあり、鏡作成→内訳項目選択→数量入力→条件選択という簡単な手順で見積書の作成を行うことができます。

2010 年度以前の歩掛を選択いたしますと、国土交通省旧積算手法により計算されます。2011 年度以降の歩掛では、2011 年度以降の各積算基準書に基づき計算されます。

本システムには、以下のような特徴があります。

操作

- 見積に計上する工種や細別の選択はツリーから選択し、種別の検索機能も利用できます。
- 見積先によって、普通作業員等の労務単価や市場単価の切り替えを行うことができます。
- 人件費単価の年度と歩掛の年度を自由に組み合わせて見積を作成することができます。
- 積算基準の標準工数と計上した工数を比較しながら単価表を作成することができます。
- 地形条件等の変化率は表から該当条件をクリックするだけ、橋長補正などは、橋長を入力するだけで補正率を算出します。同じ条件を他の項目に一括コピーもできます。
- 前回作成した見積書に計上した数量、単価、金額との比較をしながら変更見積を作成することができます。
- 内訳書に任意で行を挿入することができ､計算項目として単価×数量で計算したり、直接人件費の〇〇%等で計上したりすることもできます。

帳票

- 鏡や総括表、内訳表、単価表の他に、数量一覧表や変化率一覧表、見積条件等多様な出力機能があります。各種帳票は、Microsoft Excel へ変換出力されデータの加工も容易で行えます。また標準工数や前回との比較を踏まえた出力もできます。

マスタ・データ

- 標準以外の独自の歩掛や単価、変化率等を独自マスタとして登録できます。
- 作成した見積データは外部入出力機能により、関係者との受け渡しが可能です。

１－２．システムの動作条件

動作形態	スタンドアロン
ＯＳ	日本語オペレーションシステム Microsoft Windows7、Microsoft Windows8(8.1)、Microsoft Windows10
ＰＣ本体	ＰＣ／ＡＴ互換機
ハードディスク容量	作成する見積件数により増加
ディスプレイ	解像度 1024×768 以上 画面のフォントは標準フォントを選択してください。また、DPI は通常のサイズを選択してください。設定によっては画面が正しく表示されない場合があります。
その他	・ システム配付媒体がＣＤの場合はＣＤ－ＲＯＭドライブが必要です。 ・ システム動作には Microsoft .NET Framework 4.5 以降が必要です。（インストールするにはインターネット接続環境が必要です。） ・ 見積書を出力するには Microsoft Excel2000 以降が必要です。

１－３．データ入力・システム機能の注意事項

・　本システムの歩掛の考え方は、国土交通省の「設計業務等標準積算基準」に準じています。他の発注機関が適用する基準とは異なる場合があります。

・　歩掛の年度指定は、内訳表の「内訳項目追加」の内訳選択画面の「歩掛年度」選択でしか指定できません。一度作成した見積の歩掛年度は変更できません。

・　見積作成時に、市場単価の適用区分（積算資料、建設物価、平均、低額、平均（国））を指定する事が出来ますが、同一見積内で混在させることは出来ません。
（複数を使用したい場合は、独自単価を作成するなどで対処してください。）

・　地形条件などが複数に渡る場合の変化率指定において、加重平均にて求めることが出来ますが、指定できる条件数は 10 個までです。

・　１歩掛の単価表における人件費欄の技術者（労務含む）数が８を超えると、印刷時に１ページに収まらない仕様になっています。その場合は、出力された Excel シートのレイアウトを直接加工して対処頂く必要があります。

１－４．登録工種の一覧

測量業務　　直接測量費

基準点測量
水準測量
現地測量
路線測量
河川測量
深浅測量
用地測量
空中写真測量　撮影（デジタル）
空中写真測量　標定点測量及び同時調整
空中写真測量　数値図化
航空レーザー測量
三次元点群測量
道路環境調査　大気質（測量分）[2011 年度以前]
道路環境調査　騒音及び振動（測量分）[2011 年度以前]
洪水痕跡調査業務
河川水辺環境調査（河川空間利用実態調査）
水文観測所保守点検
流量観測
水位流量曲線作成
水文資料整理
港湾・漁港関係測量
簡易検潮器および量水標による検潮
マルチビーム測深
水域環境調査業務
環境生物調査業務
磁気探査業務
潜水探査業務
海象観測装置定期点検・保守業務
打合せ等
直接経費
技術管理費

間接測量費

諸経費

設計業務　　直接原価[直接業務費]

道路概略設計
道路予備設計
道路詳細設計
平面交差点設計
ダイヤモンド型ＩＣ設計
道路休憩施設予備設計
道路休憩施設詳細設計
歩道詳細設計
道路設計関係その他設計等
門型ラーメン・箱型函渠
擁壁・補強土
法面工

落石防護柵
雪崩予防施設詳細設計
一般構造物基礎工詳細設計
橋梁予備設計
橋梁詳細設計
コンクリート上部工
コンクリート上部工（標準設計使用）
鋼橋上部工
鋼橋上部工（標準設計使用）
橋台工
橋脚工
橋台基礎工
橋脚基礎工
架設計画
横断歩道橋詳細設計
地下横断歩道等設計
山岳トンネル詳細設計
共同溝予備設計
共同溝詳細設計［開削工法］
シールド共同溝詳細設計
電線共同溝（C･C･Box）予備設計
電線共同溝（C･C･Box）詳細設計
土留工詳細設計
仮橋，仮桟橋詳細設計
河川構造物　樋門樋管設計
河川構造物　河川排水機場設計
河川構造物　護岸設計
砂防構造物　砂防堰堤設計
砂防構造物　流木対策工
砂防構造物　渓流保全工設計
道路環境調査　大気質（設計分）[2011 年度以前]
道路環境調査　騒音及び振動（設計分）[2011 年度以前]
道路施設点検業務　道路防災カルテ点検
道路施設点検業務　橋梁定期点検業務
設計留意書の作成
港湾関係予備設計
港湾関係基本設計
港湾関係細部設計　限界状態設計法
港湾関係実施設計
港湾関係港内静穏度（エネルギー平衡方程式及びブシネスクモデル）
港湾関係津波シミュレーション
数値波動水槽（CADMAS-SURF）（2 次元）
港湾計画　技術開発　調査業務等
漁港漁場関係基本設計
漁港漁場関係実施設計
漁港漁場関係細部設計　許容応力度設計法
漁港漁場関係細部設計[2012 年度以前]
水域環境調査業務
磁気探査業務
海象観測データ信頼性維持検討業務　港湾関係
BIM/CIM モデル作成（港湾関係）
下水道基本構想業務
公共下水道全体計画業務

下水道法による事業計画業務
都市計画決定図書作成業務
都市計画事業認可申請図書作成業務
汚水処理施設整備構想策定業務
雨水管理方針策定業務
下水道施設設計業務(基本設計)
下水道施設設計業務(詳細設計)
下水道施設設計業務 ポンプ場実施設計（基本設計）
下水道施設設計業務 ポンプ場実施設計（詳細設計）
下水道施設設計業務 終末処理場実施設計（基本設計）
下水道実施設計業務 終末処理場実施設計（詳細設計）
下水道施設設計業務 ポンプ場改築実施設計
下水道実施設計業務 終末処理場改築実施設計
管路施設耐震診断調査業務
ポンプ場耐震診断調査業務
終末処理場耐震診断調査業務
ストックマネジメント基本計画策定業務（管路施設）
ストックマネジメント基本計画策定業務（ポンプ場）
ストックマネジメント基本計画策定業務（終末処理場）
雨天時浸入水対策方針策定業務
水道施設設計業務委託 配水管設計
水道施設設計業務委託 配水池実施設計（基本設計）
水道施設設計業務委託 配水池実施設計（詳細設計）
水道施設設計業務委託 ポンプ場実施設計（基本設計）
水道施設設計業務委託 ポンプ場実施設計（詳細設計）
水道施設設計業務委託 浄水場実施設計（基本設計）
水道施設設計業務委託 浄水場実施設計 急速ろ過方式 （詳細設計）
水道施設設計業務委託 浄水場実施設計 膜ろ過方式 （詳細設計）
水道施設設計業務委託 浄水場実施設計 紫外線処理方式（詳細設計）
水道施設設計業務委託 震災対策用貯水施設設計
水道施設設計業務委託 震災対策用応急給水施設設計
水道施設設計業務委託 水管橋 耐震診断（詳細診断） 耐震補強設計
水道施設設計業務委託 配水池 耐震診断（詳細診断） 耐震補強設計
水道施設設計業務委託 浄水場土木施設 耐震診断（詳細診断）
水道施設設計業務委託 浄水場土木施設 耐震補強設計
水道施設設計業務委託 浄水場更新設計（基本設計）
水道施設設計業務委託 浄水場更新設計 急速ろ過方式（詳細設計）
水道施設設計業務委託 浄水場更新設計 膜ろ過方式 （詳細設計）
水道施設設計業務委託 浄水場更新設計 紫外線処理方式 （詳細設計）
水道施設設計業務委託 配水池更新設計（基本設計）
水道施設設計業務委託 配水池更新設計（詳細設計）
水道施設設計業務委託 ポンプ場更新設計（基本設計）
水道施設設計業務委託 ポンプ場更新設計（詳細設計）
電気通信施設設計
打合せ等
往復旅行時間にかかる直接人件費
直接経費

間接原価[間接業務費]
その他原価[諸経費]
[技術経費]
[技術経費（積上げ）]

一般管理費等

地質(一般)　直接調査費

土質ボーリング（ノンコア，オールコア，深度 50m 以下）
岩盤ボーリング（オールコアボーリング，深度 50m 以下）
サンプリング
サウンディング及び原位置試験
オーガーボーリング（ポストホール型，深度 3m 以内，孔径 100mm）
岩盤ボーリング（土木調査 WL ボーリング，深度 300m 以内）
土質ボーリングの孔内計測・孔内試験
岩盤ボーリングの孔内計測・孔内試験
サウンディング
その他原位置試験
CBR 試験
室内土質試験
室内岩石試験
解析等調査業務（直接労務費）
弾性波探査業務
地すべり調査（移動変形調査）
海上ボーリング（港湾・漁港関係）
原位置試験及び乱れの少ない試料採取　海上施工（港湾・漁港関係）
報告書作成（港湾・漁港関係）
海上ボーリング　孔径 46mm、孔径 97mm（港湾・漁港関係）
台船方式ボーリング（港湾・漁港関係）
台船方式による土質調査（港湾・漁港関係）
その他原位置試験・試料採取（港湾・漁港関係）
水質分析
土壌・底質・産業廃棄物分析料金
協議・報告（港湾・漁港関係）
往復旅行時間にかかる直接人件費
直接経費

間接調査費

運搬費
準備費
仮設費
安全費
借地料
旅費交通費
施工管理費
営繕費
港湾漁港関係土質調査
鋼製櫓による足場
台船方式による土質調査

間接費

諸経費
諸経費（港湾基準）

地質(解析等)　直接原価[直接業務費]

解析等調査業務
弾性波探査業務

軟弱地盤技術解析
地すべり調査
解析等調査（港湾・漁港関係）
その他原位置試験・試料採取（港湾・漁港関係）
打合せ等
往復旅行時間にかかる直接人件費
直接経費

間接原価[間接業務費]
その他原価[諸経費]
[技術経費]
[技術経費（積上げ）]

一般管理費等

補償業務　直接原価[直接業務費]
権利調査
建物等の調査
営業その他の調査
予備調査
移転工法案の検討
事業認定申請図書等の作成
再算定業務（再調査不要）
再調査業務　改修・補修
再調査業務　一部増築
土地評価
補償説明
消費税等調査
工損調査 地盤変動影響調査（2010 年、2015 年～）
用地調査点検等技術業務
用地補償総合技術業務
用地アセスメント調査等業務
打合せ協議
直接経費

間接原価[間接業務費]
その他原価[諸経費]
[技術経費１（10%）]
[技術経費２（20%）]
一般管理費等

２．システム仕様説明

２－１．変化率、単価の計算方法及び端数処理について

設計業務・調査(解析)業務

設計、調査(解析)業務は、数量（工数）に補正係数（変化率）を乗じた工数に人件費単価等を乗じ計算する仕様としています。

①変化率の算出　各変化率を乗算又は加算して算出します。
【変化率】小数点第２位表示（第３位を四捨五入）

例：(1+0.7)×1.5×1.11　＝　1.1655　≠　1.17　・・・　a
単価表:右下の[変化率]へ表示されます。
※【注意】港湾・漁港漁場、上水、下水は、工種により小数点以下の表示桁数が違います。

②①で算出した変化率ａ　を工数に掛けます。
・人件費工数×変化率　＝　補正後の工数　小数点第３位表示(第４位を四捨五入)

例：作業項目
設計計画　技師Ａ　1.33×ａ　＝ 1.5561 ≠　1.556　・・・　ア
　　技師Ｂ　3.57×ａ　＝ 4.1769 ≠　4.177　・・・　イ
単価表:各人件費工数　合計[補正後]に表示される数字となります。

③②で算出した補正後の工数ア・イに各人件費単価を掛けます。各計算過程で、１円以下は切り捨てとします。
・各人件費単価×補正後の工数　＝　技術者毎の人件費（１円以下は切り捨て）

例：作業項目
設計計画　技師Ａ　19813×ア　＝　30,829.028 ≠　30,829・・・ｉ
　　技師Ｂ　11700×イ　＝　48,870.9 ≠　48,870・・・ii

④③で算出した人件費ｉ・ii を積上げます。

例：作業項目　設計計画　人件費
【単価表の金額】ｉ＋ii　＝　79,699　単価表:[人件費等合計]で表示されます。

参照：設計業務等標準積算基準（参考資料）：参 1-1-1
　第２節　2-2 端数処理等の方法　(1)数量、(4)補正係数及び変化率

測量業務・調査(一般)業務

測量、調査(一般)業務は、作業項目毎の人件費単価等に数量（工数）を乗じて金額を算出し、その金額に補正係数（変化率）を乗じて単価を算出する仕様としています。

変化率の出し方は、設計業務や調査(解析)業務と同様の計算です。

① 変化率の算出　各変化率を乗算又は加算して算出します。

【変化率】小数点第 2 位で表示（第 3 位を四捨五入）

例：1.10×1.15=1.265 ≠1.27　･･･　a

※【注意】港湾・漁港漁場は、工種により小数点以下の表示桁数が違います。

② 作業項目毎の各人件費単価に工数を乗じ金額を積上げます。各計算過程で、１円以下は切り捨てとします。

・各人件費単価×工数　＝　技術者毎の人件費（１円以下は切り捨て）

例：作業項目

観測	測量技師	19813×1.3	= 25756.9 ≠　25756･･･Ⅰ
	測量技師補	12476×1.3	= 16218.8≠　16218･･･Ⅱ
	測量助手	11700×2.0	= 23400･･･Ⅲ
	［観測の人件費］	Ⅰ+Ⅱ+Ⅲ	=　65,374･･･ア
縦断面図作成	測量技師補	12476×1.77	= 22082.52 ≠　22082･･･Ⅳ
	測量助手	11700×1.5	= 17550･･･Ⅴ
	［横断図面作成の人件費］	Ⅳ+Ⅴ	=　39,632･･･イ

③ ②で算出した作業項目毎の金額ア・イに①の変化率ａを乗じ金額を積上げます。　この場合も各計算過程で、１円以下は切り捨てとします。

・各作業項目金額×変化率　＝　補正後の作業項目毎の人件費（１円以下は切り捨て）

例：作業項目

観測	ア×ａ	= 83,024.98 ≠　83,024･･･ｉ
縦断面図作成	イ×ａ	= 50,332.64 ≠　50,332･･･ii

【単価表の金額】　ｉ+ii　＝　133,356

※機械経費、通信運搬費、材料費、精度管理費にも変化率が掛かります。

参照：設計業務等標準積算基準（参考資料）：参 1-1-1
　　第 2 節　2-2 端数処理等の方法　(2)単価

補償業務

補償業務は、数量（工数）に補正係数（変化率）を乗じた工数に人件費単価等を乗じ計算する仕様としています。
全作業項目に掛かる補正係数（変化率）は、各技術者の合計工数に対して補正を行います。
補正の対象が歩掛全体ではない補正条件は、各作業項目の個別工数に対して補正を行います。

①変化率の算出　各変化率を乗算又は加算して算出します。
【各作業項目の個別工数に掛かる変化率】･･･　ａ　小数点第２位表示（第３位を四捨五入）
単価表:人件費等タブの工数表示枠の右端の[変化率]へ表示されます。
【歩掛全体に掛かる補正】･･･　ｂ　小数点以下全桁表示
単価表:人件費等タブの左下の[工数計×全体補正]へ表示されます。

②①で算出した変化率ａ を各作業項目の個別工数に掛けます。
・各作業項目の各人件費工数×ａ ＝ 補正後の工数　小数点第３位表示(第４位を四捨五入)

③②の補正後の工数を技術者毎に積み上げ合計工数を算出します。

④③の技術者毎に積み上げた合計工数に①で算出した変化率ｂ を掛けます。
・技術者毎の合計工数×ｂ ＝ 補正後の技術者毎の合計工数　小数点２位表示（第３位を切り捨て）

⑤④で算出した補正後の合計工数に各人件費単価を掛け金額を積上げます。各計算過程で、１円以下は切り捨てとします。
・各人件費単価×補正後の技術者毎の合計工数　＝　各人件費（１円以下は切り捨て）

計算例は下記の通りです。
例：木造建物の調査及び算定　木造建物Ａ　※①の例は省略
各作業項目の個別工数に掛かる補正：予備調査有無補正 0.70 ･･･　ａ
歩掛全体に掛かる補正：建物延べ面積補正 0.80 ･･･　ｂ

作業項目	技師Ａ	技師Ｂ	技師Ｃ	技術員	補正
調査	0.300	0.300	0.300		ａ×ｂ
図面等	0.090	0.830	0.620		ａ×ｂ
算定	0.120	0.420	0.180	0.120	ｂ

②、③の例　各作業項目の個別工数に掛かる補正

	調査		図面等		算定			
技師Ａ	0.300×ａ	＋	0.090×ａ	＋	0.120	＝	0.393	技師Ａの合計工数
技師Ｂ	0.300×ａ	＋	0.830×ａ	＋	0.420	＝	1.211	技師Ｂの合計工数
技師Ｃ	0.300×ａ	＋	0.620×ａ	＋	0.180	＝	0.824	技師Ｃの合計工数
技術員					0.120	＝	0.120	技術員の合計工数

④の例　歩掛全体に掛かる補正
（合計工数に補正を掛け、小数点２位表示 第３位を切り捨て）
技師Ａ　0.393×ｂ　＝　0.3144　≠　0.3100　･･･　ア
技師Ｂ　1.211×ｂ　＝　0.9688　≠　0.9600　･･･　イ

技師Ｃ　0.824×ｂ　＝　0.6592　≠　0.6500　･･･　ウ
技術員　0.120×ｂ　＝　0.0960　≠　0.0900　･･･　エ
単価表:各人件費工数合計に表示される数字となります。

⑤の例　補正後の工数に各人件費単価を掛ける
技師Ａ　45500×ア　＝　14,105･･･　ⅰ
技師Ｂ　37200×イ　＝　35,712･･･　ⅱ
技師Ｃ　30000×ウ　＝　19,500･･･　ⅲ
技術員　25400×エ　＝　2,286･･･　ⅳ

【単価表の金額】　ⅰ＋ⅱ＋ⅲ＋ⅳ　＝　71,603 単価表:[人件費等合計]で表示されます。

参照：設計業務等標準積算基準（参考資料）：参 1-1-1
第 2 節　2-2 端数処理等の方法　(1)数量、(4)補正係数及び変化率
用地調査等業務費積算基準：第３　業務費の内容および積算
（１）直接人件費　ロ　補正率の取扱い

２－２．人件費単価、労務費単価の割増賃金の計算方法

測量業務の交通量調査等で使用している、技術者等の日額時間外手当（24 時間 2 交代制の場合）の算出方法は下記の通りです。
登録されている歩掛で使用している割増賃金単価については、既に単価マスタに登録されております。

昼 12 時間：技術者基準日額＋技術者基準日額×割増賃金対象比×1/8×割増係数（時間外）×3 時間

夜 12 時間：技術者基準日額＋技術者基準日額×割増賃金対象比×1/8×割増係数（深夜）×6 時間＋技術者基準日額×割増賃金対象比×1/8×割増係数（時間外）×3 時間

24 時間　：昼 12 時間と夜 12 時間の平均値

参照：
設計業務等標準積算基準（参考資料）参 1-2-9　1-6 技術者基準日額時間外手当の算出

技術者の割増賃金対象比係数
　設計業務等標準積算基準（参考資料）付録：設計業務委託等技術者単価について　(4)
労務費の割増対象賃金比係数
　国土交通省ホームページ掲載　割増対象賃金比及び１時間当り割増賃金係数

２－３．自動計算項目について

対象となる経費より、自動計算され表示される項目
計算式は、下記の基準書に準拠します。

参照：設計業務等標準積算基準
　　港湾土木請負工事積算基準
　　漁港漁場関係工事積算基準
　　用地調査等業務費積算基準

業種	名称	計算式	年度
測量	安全費	（直接測量費-旅費交通費-成果検定費-安全費）×安全費率（2.5～4.0%）	2008～2025
	電子成果品作成費	2.3×直接人件費（千円）^0.44 （千円未満切捨て　上限：170 千円，下限：10 千円）	2016～2025
	旅費交通費（率計上） 測量業務	直接人件費×0.56% （上限：230 千円）	2019～2025
	旅費交通費（率計上） 調査、計画業務	直接人件費×1.49% （上限：597 千円）	
	旅費交通費（率計上） 測量業務（宿泊，滞在を伴う業務）	直接人件費×0.83% （上限：313 千円）	2020～2025
	旅費交通費（率計上） 調査、計画業務（宿泊，滞在を伴う業務）	直接人件費×2.59% （上限：904 千円）	
	諸経費	直接測量費（成果検定費を除く）×諸経費率 ＜諸経費率＞ ・直接測量費＞100000 千円の場合→0.449 ・500 千円＜直接測量費≦100000 千円の場合→　462.5×直接測量費^-0.1266/100 ・500 千円≧直接測量費の場合→0.878	2008～2014
		直接測量費（成果検定費を除く）×諸経費率 ＜諸経費率＞ ・直接測量費＞100000 千円の場合→0.517 ・500 千円＜直接測量費≦100000 千円の場合→　371.23×直接測量費^-0.107/100 ・500 千円≧直接測量費の場合→0.912	2015～2024
		直接測量費（成果検定費を除く）×諸経費率 ＜諸経費率＞ ・直接測量費＞100000 千円の場合→0.614 ・500 千円＜直接測量費≦100000 千円の場合→　288.5×直接測量費^-0.084/100 ・500 千円≧直接測量費の場合→0.958	2025
測量 [港湾 漁港漁 場]	業務成果品費 （磁気探査） 漁港:2013 年から	資料解析費×（5.3%＋（印刷製本部数×0.6%）） （有効数字上位 2 桁、以下切り捨て　上限 20 万円）	2011～2025
	業務成果品費（深浅測量・水路測量・汀線測量・マルチビーム測深）	直接測量費（業務成果品費を除く）×（2.0%＋（印刷製本部数×0.6%）） （有効数字上位 2 桁、以下切り捨て　上限 20 万円）	2008～2025
	業務成果品費 （流況調査）	直接測量費（業務成果品費を除く）×（0.8%＋（印刷製本部数×0.3%）） （有効数字上位 2 桁、以下切り捨て　上限 20 万円）	
	業務成果品費 （水質・底質調査）	直接測量費（業務成果品費、分析試験費を除く）×（1.0%＋（印刷製本部数×0.2%）） （有効数字上位 2 桁、以下切り捨て　上限 20 万円）	
	業務成果品費 （環境生物調査）	直接測量費（業務成果品費、分析試験費を除く）×（1.0%＋（印刷製本部数×0.3%）） （有効数字上位 2 桁、以下切り捨て　上限 20 万円）	
	業務成果品費 （潜水探査）	直接工事費（業務成果品費を除く）×（3.1%＋（印刷製本部数×0.3%） （有効数字上位 2 桁、以下切り捨て　上限 20 万円）	
	業務成果品費（海象観測装置定期点検・保守業務）	直接業務費（業務成果品費を除く）×（0.7%＋（印刷製本部数×0.2%） （有効数字上位 2 桁、以下切り捨て　上限 20 万円）	

	業務成果品費 （磁気探査） 港湾:2010 年まで	資料解析費×（6.2%＋（印刷製本部数×0.7%） （有効数字上位 2 桁、以下切り捨て　上限 20 万円）	2008～ 2012
	業務成果品費（深浅測量・水路測量・汀線測量） ※電子納品以外	直接測量費（印刷製本費を除く）×0.016×（1.0＋（報告書部数-3）×0.02） （有効数字上位 2 桁、以下切り捨て　上限 10 万円）	2008
	業務成果品費（流況調査） ※電子納品以外	直接測量費（印刷製本費を除く）×0.008×（1.0＋（報告書部数-3）×0.02） （有効数字上位 2 桁、以下切り捨て　上限 10 万円）	
	業務成果品費（水質・底質調査）※電子納品以外	直接測量費（印刷製本費、分析試験費を除く）×0.016×（1.0＋（報告書部数-3）×0.02） （有効数字上位 2 桁、以下切り捨て　上限 10 万円）	
	業務成果品費（環境生物調査）※電子納品以外	直接調査費（印刷製本費、分析試験費を除く）×0.016×（1.0＋（報告書部数-3）×0.02） （有効数字上位 2 桁、以下切り捨て　上限 10 万円）	
	業務成果品費（磁気探査） ※電子納品以外	資料解析費×0.035×（1.0＋（報告書部数-3）×0.18） （有効数字上位 2 桁、以下切り捨て　上限 10 万円）	
	業務成果品費（潜水探査） ※電子納品以外	直接工事費（業務成果品費を除く）×0.016×（1.0＋（報告書部数-3）×0.02） （有効数字上位 2 桁、以下切り捨て　上限 10 万円）	
設計	電子成果品作成費 （参考：H20 以前）	・直接人件費＞10000 千円の場合→500 千円 ・直接人件費≦10000 千円の場合→（(10 － 0.5 × 直接人件費/1000000) / 100) × 直接人件費（上限：500 千円，下限：50 千円）	2008～ 2025
	電子成果品作成費 （概略設計、予備設計又は詳細設計）	6.9×直接人件費（千円）^0.45 （千円未満切捨て　上限：700 千円，下限：20 千円）	2009～ 2025
	電子成果品作成費 （その他の設計業務）	5.1×直接人件費（千円）^0.38 （千円未満切捨て　上限：250 千円，下限：20 千円）	
	安全費（橋梁点検）	直接人件費×安全費率（13.5～17.0%）	2021～ 2025
	旅費交通費（率計上） 土木設計業務	直接人件費×0.63% （上限：244 千円）	2019～ 2025
	旅費交通費（率計上） 調査、計画業務	直接人件費×1.49% （上限：597 千円）	
	旅費交通費（率計上） 土木設計業務（宿泊，滞在を伴う業務）	直接人件費×1.33% （上限：307 千円）	2020～ 2025
	旅費交通費（率計上） 調査、計画業務（宿泊，滞在を伴う業務）	直接人件費×2.59% （上限：904 千円）	
	その他原価	直接人件費×α／（１－α）　α＝35%	2011～ 2025
	一般管理費等	業務原価×β／（１－β）　β＝30%	2011～ 2014
		業務原価×β／（１－β）　β＝35%	2015～ 2025
	諸経費	直接業務費の直接人件費分×諸経費率（120%）	2008～ 2010
	技術経費	（直接業務費の直接人件費分＋諸経費）のトータル×技術経費率(20,30,40%から選択)	
	技術経費（積上げ）	歩掛毎の（直接業務費の直接人件費分＋諸経費）×歩掛毎の技術経費率の合算	
設計 [港湾 漁港漁 場]	事務用品費（港湾・漁港）	直接人件費（協議・報告および照査の直接人件費は除く）×1.0%	2008～ 2025
	業務成果品費 （港湾・漁港　予備設計・基本設計） 漁港:2013 年から	直接人件費×（1.2%＋（印刷製本部数×0.6%） （有効数字上位 2 桁、以下切り捨て　上限 30 万円）	2011～ 2025

設計 [港湾 漁港漁 場]	業務成果品費 （港湾・漁港　細部設計） 漁港:2013 年から	直接人件費×（1.3%＋（印刷製本部数×0.5%） （有効数字上位 2 桁、以下切り捨て　上限 30 万円）	2011～ 2025
	業務成果品費 （港湾・漁港　実施設計） 漁港:2013 年から	直接人件費×（2.9%＋（印刷製本部数×0.6%） （有効数字上位 2 桁、以下切り捨て　上限 30 万円）	
	業務成果品費 （港湾・漁港　磁気探査） 漁港:2013 年から	資料解析費×（5.3%＋（印刷製本部数×0.6%） （有効数字上位 2 桁、以下切り捨て　上限 20 万円）	
	業務成果品費（港湾　海象観測データ、計画・開発・調査等）	直接人件費×（0.8%＋（印刷製本部数×0.4%） （有効数字上位 2 桁、以下切り捨て　上限 30 万円）	
	業務成果品費（港湾　港内静穏度・津波予測シミュレーション）	直接人件費×（0.8%＋（印刷製本部数×0.6%） （有効数字上位 2 桁、以下切り捨て　上限 30 万円）	2019～ 2025
	業務成果品費 （港湾・漁港　予備設計・基本設計） 港湾:2010 年まで	直接人件費×（1.7%＋（印刷製本部数×0.8%） （有効数字上位 2 桁、以下切り捨て　上限 30 万円）	2008～ 2012
	業務成果品費 （港湾・漁港　実施設計） 港湾:2010 年まで	直接人件費×（3.7%＋（印刷製本部数×0.8%） （有効数字上位 2 桁、以下切り捨て　上限 30 万円）	
	業務成果品費 （港湾・漁港　細部設計） 港湾:2010 年まで	直接人件費×（1.8%＋（印刷製本部数×0.7%） （有効数字上位 2 桁、以下切り捨て　上限 30 万円）	
	業務成果品費(海象データ信頼性維持検討) 港湾:2010 年まで	直接人件費（業務成果品費を除く）×（1.1%＋（印刷製本部数×0.5%） （有効数字上位 2 桁、以下切り捨て　上限 20 万円）	
	業務成果品費 (磁気探査) 港湾:2010 年まで	資料解析費×（6.2%＋（印刷製本部数×0.7%） （有効数字上位 2 桁、以下切り捨て　上限 20 万円）	
	業務成果品費 （港湾　細部設計）	直接人件費×（1.8%＋（印刷製本部数×0.7%） （有効数字上位 2 桁、以下切り捨て　上限 30 万円）	2009
	業務成果品費 （漁港　細部設計）	直接人件費×0.8% （有効数字上位 2 桁、以下切り捨て）	
	業務成果品費（漁港　基本設計）※電子納品以外	直接人件費×1.3% （有効数字上位 2 桁、以下切り捨て）	2008
	業務成果品費（漁港　細部設計）※電子納品以外	直接人件費×0.8% （有効数字上位 2 桁、以下切り捨て）	
	業務成果品費（漁港　実施設計）※電子納品以外	直接人件費×1.6% （有効数字上位 2 桁、以下切り捨て）	
	業務成果品費(磁気探査) ※電子納品以外	資料解析費×0.035×（1＋（報告書部数-3）×0.18） （有効数字上位 2 桁、以下切り捨て　上限 10 万円）	
地質 [一般]	電子成果品作成費	4.7×直接調査費（千円）（電子成果品作成費を除く）^0.38 （千円未満切捨て　上限 260 千円）	2018～ 2025
	電子成果品作成費（参考：H29 以前）	直接調査費（電子成果品作成費を除く）×0.016　（上限 200 千円）	2008～ 2025
	電子成果品作成費 （弾性波探査）	0.0215×直接調査費＋45451	
	施工管理費	直接調査費×0.007	
	旅費交通費（率計上） 地質調査業務	直接調査費×2.14% （上限：1,026 千円）	2019～ 2025
	旅費交通費（率計上） 地質調査業務（宿泊，滞在を伴う業務）	直接調査費×1.60% （上限：765 千円）	2020～ 2025
地質 [一般]	安全費	直接調査費×安全費率（4.5～10.0%）	2021～ 2025

	諸経費	（直接調査費＋間接調査費）×諸経費率 ＜諸経費率＞ ・直接調査費＋間接調査費＞30000 千円の場合→0.28 ・1000 千円＜直接調査費＋間接調査費≦30000 千円の場合→（直接調査費＋間接調査費）×（385.8×（直接調査費＋間接調査費）＾-0.1523） ・1000 千円≧直接調査費＋間接調査費の場合→0.471	2008～2014
		（直接調査費＋間接調査費）×諸経費率 ＜諸経費率＞ ・直接調査費＋間接調査費＞30000 千円の場合→0.328 ・1000 千円＜直接調査費＋間接調査費≦30000 千円の場合→（直接調査費＋間接調査費）×（335.58×（直接調査費＋間接調査費）＾-0.135） ・1000 千円≧直接調査費＋間接調査費の場合→0.520	2015
		（直接調査費＋間接調査費）×諸経費率 ＜諸経費率＞ ・直接調査費＋間接調査費＞30000 千円の場合→0.38 ・1000 千円＜直接調査費＋間接調査費≦30000 千円の場合→（直接調査費＋間接調査費）×（300.01×（直接調査費＋間接調査費）＾-0.12） ・1000 千円≧直接調査費＋間接調査費の場合→0.572	2016～2017
		（直接調査費＋間接調査費）×諸経費率 ＜諸経費率＞ ・直接調査費＋間接調査費＞30000 千円の場合→0.408 ・1000 千円＜直接調査費＋間接調査費≦30000 千円の場合→（直接調査費＋間接調査費）×（285.3×（直接調査費＋間接調査費）＾-0.113） ・1000 千円≧直接調査費＋間接調査費の場合→0.599	2018～2023
		（直接調査費＋間接調査費）×諸経費率 ＜諸経費率＞ ・直接調査費＋間接調査費＞30000 千円の場合→0.606 ・1000 千円＜直接調査費＋間接調査費≦30000 千円の場合→（直接調査費＋間接調査費）×（290.2（直接調査費＋間接調査費）＾-0.091） ・1000 千円≧直接調査費＋間接調査費の場合→0.825	2024～2025
地質［港湾漁港漁場］	業務成果品費（港湾漁港土質調査）	（直接調査費（報告書印刷製本費を除く）×0.016）×（1.00+（報告書部数-3）×0.02） （有効数字上位 2 桁、以下切り捨て　上限 20 万円）	2008
		直接調査費（業務成果品費を除く）×（1.2%＋（印刷製本部数×0.3%） （有効数字上位 2 桁、以下切り捨て　上限 20 万円）	2009～2025
	諸経費（港湾基準）	（直接調査費＋間接調査費）×諸経費率 ＜諸経費率＞ ・直接調査費＋間接調査費＞7000 万円の場合→0.293 ・100 万円＜直接調査費＋間接調査費≦7000 万円の場合→（直接調査費＋間接調査費）×（335.58×（直接調査費＋間接調査費）＾-0.135） ・100 万円≧直接調査費＋間接調査費の場合→0.520	2015
		（直接調査費＋間接調査費）×諸経費率 ＜諸経費率＞ ・直接調査費＋間接調査費＞7000 万円の場合→0.343 ・100 万円＜直接調査費＋間接調査費≦7000 万円の場合→（直接調査費＋間接調査費）×（300.01×（直接調査費＋間接調査費）＾-0.12） ・100 万円≧直接調査費＋間接調査費の場合→0.572	2016～2018
		（直接調査費＋間接調査費）×諸経費率 ＜諸経費率＞ ・直接調査費＋間接調査費＞7000 万円の場合→0.371 ・100 万円＜直接調査費＋間接調査費≦7000 万円の場合→（直接調査費＋間接調査費）×（285.3×（直接調査費＋間接調査費）＾-0.113） ・100 万円≧直接調査費＋間接調査費の場合→0.599	2019～2023
		（直接調査費＋間接調査費）×諸経費率 ＜諸経費率＞ ・直接調査費＋間接調査費＞3000 万円の場合→0.606 ・100 万円＜直接調査費＋間接調査費≦3000 万円の場合→（直接調査費＋間接調査費）×（290.2×（直接調査費＋間接調査費）＾-0.091） ・100 万円≧直接調査費＋間接調査費の場合→0.825	2024～2025
地質［解析等］	電子成果品作成費（参考：H20 以前 ）	・直接人件費＞10000 千円の場合→500 千円 ・直接人件費≦10000 千円の場合→（(10 － 0.5×直接人件費/1000000) / 100)×直接人件費（上限：500 千円，下限：50 千円）	2008～2025
	電子成果品作成費（軟弱地盤技術解析）	直接人件費×0.04　（千円未満切捨て、上限 400 千円）	
	電子成果品作成費（地すべり調査）	5.1×直接人件費（千円）＾0.38 （千円未満切捨て　上限：250 千円，下限：20 千円）	2009～2025

	電子成果品作成費 （概略設計、予備設計又は詳細設計）	6.9×直接人件費（千円）^0.45 （千円未満切捨て　上限：700 千円，下限：20 千円）	2011～2025
	電子成果品作成費 （その他の設計業務）	5.1×直接人件費（千円）^0.38 （千円未満切捨て　上限：250 千円，下限：20 千円）	
	旅費交通費（率計上） 土木設計業務	直接人件費×0.63% （上限：244 千円）	2019～2025
	旅費交通費（率計上） 土木設計業務（宿泊，滞在を伴う業務）	直接人件費×1.33% （上限：307 千円）	2020～2025
	その他原価	直接人件費×α／（１－α）　α＝35%	2011～2025
	一般管理費等	業務原価×β／（１－β）　β＝30%	2011～2014
		業務原価×β／（１－β）　β＝35%	2015～2025
	諸経費	直接業務費の直接人件費分×諸経費率（120%）	2008～2010
	技術経費	（直接業務費の直接人件費分＋諸経費）のトータル×技術経費率(20,30,40%から選択)	
	技術経費（積上げ）	歩掛毎の（直接業務費の直接人件費分＋諸経費）×歩掛毎の技術経費率の合算	
補償	材料費等	（直接業務費の直接人件費分＋労務費分）のトータル×0.08	2008～2010
		直接人件費×0.07	2011～2025
	旅費交通費（率計上） 用地調査等業務	直接人件費×0.95%	2019～2020
		直接人件費×1.91%	2021～2025
	旅費交通費（率計上） 用地調査等業務（宿泊，滞在を伴う業務）	直接人件費×2.29%	2021～2025
	旅費交通費（率計上）用地調査点検等業務	直接人件費×1.62%	
	旅費交通費（率計上）用地補償総合技術業務	直接人件費×2.85%	2024～2025
	旅費交通費（率計上）調査、計画業務	直接人件費×1.49% （上限：597 千円）	2024～2025
	その他原価	直接人件費×α／（１－α）　α＝35%	2011～2025
	一般管理費等	業務原価×β／（１－β）　β＝30%	2011～2014
		業務原価×β／（１－β）　β＝35%	2015～2025
	諸経費	歩掛毎の（直接業務費の直接人件費分＋労務費分）×諸経費率（100%）	2008～2010
	技術経費１（10%）	歩掛毎の（直接業務費の直接人件費分＋直接業務費の直接人件費分）×歩掛毎の技術経費率の合算（１０%分）	
	技術経費２（20%）	歩掛毎の（直接業務費の直接人件費分＋直接業務費の直接人件費分）×歩掛毎の技術経費率の合算（２０%分）	

３．補足資料

３－１．参考文献

準拠基準及び参考文献は以下の通りです。

・　設計業務等標準積算基準書	一般財団法人 経済調査会
・　設計業務等標準積算基準書（参考資料）	一般財団法人 経済調査会
・　設計業務等設計書作成マニュアル平成 16 年度版	一般財団法人 経済調査会
・　港湾土木請負工事積算基準	公益社団法人 日本港湾協会
・　漁港漁場関係工事積算基準	公益社団法人 全国漁港漁場協会
・　用地調査等業務費積算基準（案）	国土交通省 中国地方整備局
・　用地調査点検等技術業務費積算基準	国土交通省 中国地方整備局
・　用地補償総合技術業務費積算基準	国土交通省 中国地方整備局
・　用地アセスメント調査等業務費積算基準	国土交通省 中国地方整備局
・　下水道用設計標準歩掛表 第 3 巻 設計委託	公益社団法人 日本下水道協会
・　下水道用設計積算要領 設計委託編	公益社団法人 日本下水道協会
・　水道事業実務必携	全国簡易水道協議会
・　電気通信施設設計業務積算基準	国土交通省
・　海象観測データ信頼性維持検討業務 積算基準	国土交通省
・　ＢＩＭ／ＣＩＭモデル作成の積算要領	国土交通省　港湾局
・　月刊建設物価	一般財団法人 建設物価調査会
・　月刊積算資料	一般財団法人 経済調査会
・　建設機械等損料表	一般社団法人 日本建設機械施工協会
・　船舶および機械器具等の損料算定基準	公益社団法人 日本港湾協会
・　船舶および機械器具等の損料算定基準	公益社団法人 全国漁港漁場協会
・　公共工事設計労務費単価	国土交通省

上記の「用地調査等業務費積算基準」は、中国地方整備局の歩掛です。地方整備局毎で若干違うことが確認されております。ご了承ください。